

東アジア地域における貿易パターンの変化と自由貿易協定

権 俸 基*

Changes in Terms of Trade and Promoting FTA in East Asia

Kwon Bong Ki *

Recently FTAs are on the rise in East Asia as an alternative for the multilateral trading system. According to recent studies, Korea is competing with Japan and complementing China and ASEAN in terms of trade relationships. Thus trade creation is expected to be not significant in an FTA with Japan. The purpose of this study is to investigate the synergy effect of collaboration especially in terms of manufacturing. This paper suggests that trade promotion will encourage member countries to specialize in specific products and in specific processes. Japan and Korea could take the lead in the regional economic integration of East Asia to the extent that FTAs promote trade in general and encourage collaboration among the Asian countries.

Key Words (キーワード)

Inter-industry trade (産業間貿易), Intra-industry trade (産業内貿易), Regional economic integration (地域経済統合), Free Trade Agreement (自由貿易協定), Terms of trade (交易条件)

1. はじめに

近年、アジア地域の経済における様々な変化が注目されているが、その中でも特に各国の貿易における変化と、アジア地域において様々な形態の経済協力が急速に進み、経済統合へ向かっていることが挙げられる。

本稿では、アジア地域国家の中で、主に日本、中国、ASEAN、韓国を取り上げ、各国の貿易における変化、および域経済統合推進の現状とその問題点を考察する。そして日本と韓国を中心に、アジア地域における経済統合の進展と交易条件の変化に伴う日本と韓国の産業構造再編と経済協力における、より望ましい貿易政策を展望してみる。

2005年11月に開かれた第13回アジア太平洋経済協力会議(APEC)において、アジア諸国をはじめとする21カ国の首脳は「開かれた貿易と投資」

を目指す内容のPUSAN宣言とともに、世界貿易機構(WTO)のドーハ開発アジェンダ(DDA)交渉の成功のための特別声明を採択した。

アジア地域には、GDP規模で世界第2位の日本や、最近急成長を成している中国、アジア NIESをはじめ、今後の成長が最も期待される ASEAN 諸国等が位置している。特に、東アジア地域の主要11カ国の輸出額を見ても、2004年には、世界の輸出総額の27%以上を占めており、このようなアジア地域の経済協力体であるAPEC加盟国による声明は、アジア地域の今後の貿易拡大と経済発展のみならず、世界経済においても重要な意味を持つ。

2. 東アジア地域の経済成長と貿易パターンの変化

2-1 経済成長と貿易の拡大

2003年に続き、2004年にもアジア主要国にお

* 呉大学社会情報学部 (Faculty and Graduate School of Social Information Science, Kure University)

ける経済成長は順調に高い成長を維持した。日本経済は、2003年には、実質GDP成長率において、2002年のマイナス成長から2.5%を達成し、長期的景気低迷からの脱出の兆しを見せ始めた。そして、東アジアの主要国の経済も、中国経済の国内外需要の拡大などに影響され、香港、シンガポール、台湾を中心に大幅に成長した。これらの国では、2004年度実質GDPにおいて中国の9.5%の成長をはじめ、台湾5.7%、香港8.3%、シンガポール8.4%、マレーシア7.1%など、2003年に比べ、大幅に上昇した。そして、経済成長とともに、貿易の拡大も続いている。特に、東アジア地域では、中国が2003年だけでも輸出入とともに前年比30%を超える増加を記録するなど、ほぼ全ての国において貿易が拡大している。

ここで、このような貿易の急増について、その背景を見ると、域内の国家間貿易の急増や、アジア地域における国家間経済協力と、地域経済の統合の進展などに関連すると思われる。そして、特に東アジア地域国家の貿易額の急伸は、従来の日本との高い貿易額に加え、中国との貿易額の急速

な伸びが貢献していることがわかる。また、アジア地域内での貿易についてみると、2004年の国連統計から、日本を除いたアジア地域から同じアジア地域への輸出が総輸出額の43.3%に達しており、日本の場合、総輸出額の46%がアジアに向けて行われている。これは、世界全体の総輸出の21.7%がアジアへの輸出であることと比較すると、アジア地域における域内貿易の重要性が理解できる。

2-2 輸出入パターンの変化

以下では、日本を中心に行われたアジア地域における輸出入の変化を基に、その傾向を調べてみる。まず、日本の輸出入パターンを見ると、輸出において主な対象国は、従来からアメリカと欧州工業国である。しかし、表2-2-1のように、日本から両地域への輸出シェアの合計比率は、2000年代に入り、減少しつつあり、一方中国をはじめとするアジア地域向けの輸出シェアは増加している。アジア地域の中でも特に中国への輸出が近年、90年代(5%前後の増加率)の2倍以上(12%

表 2-2-1 日本の対地域・国家別輸出シェア

(%)

| 年度 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ASEAN6カ国合計 | 17.51 | 17.74 | 16.5 | 11.94 | 12.91 | 14.21 | 13.39 | 13.25 | 12.93 | 12.88 |
| 中国 | 4.96 | 5.33 | 5.16 | 5.18 | 5.59 | 6.34 | 7.68 | 9.56 | 12.16 | 13.03 |
| 香港 | 6.26 | 6.17 | 6.47 | 5.82 | 5.27 | 5.67 | 5.77 | 6.1 | 6.33 | 6.27 |
| 韓国 | 7.05 | 7.14 | 6.19 | 3.96 | 5.48 | 6.41 | 6.27 | 6.86 | 7.37 | 7.85 |
| 台湾 | 6.52 | 6.32 | 6.55 | 6.6 | 6.89 | 7.5 | 6.01 | 6.3 | 6.62 | 7.39 |
| 東アジア合計 | 24.79 | 24.96 | 24.37 | 21.56 | 23.23 | 25.92 | 25.73 | 28.82 | 32.48 | 34.54 |
| 欧州工業国 | 16.66 | 16.14 | 16.48 | 19.39 | 18.73 | 17.1 | 16.66 | 15.3 | 15.95 | 15.49 |
| アメリカ | 27.55 | 27.5 | 28.12 | 30.88 | 31.08 | 30.04 | 30.38 | 28.89 | 24.9 | 22.47 |

(出所) United Nations Statistic Division 各年度より作成

表 2-2-2 日本の対地域・国家別輸入シェア

(%)

| 年度 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| ASEAN6カ国合計 | 13.96 | 14.62 | 14.37 | 13.74 | 14.53 | 15.21 | 15.04 | 14.8 | 14.75 | 14.42 |
| 中国 | 10.72 | 11.58 | 12.36 | 13.22 | 13.82 | 14.51 | 16.57 | 18.3 | 19.68 | 20.66 |
| 香港 | 0.81 | 0.74 | 0.66 | 0.62 | 0.58 | 0.44 | 0.42 | 0.42 | 0.35 | 0.36 |
| 韓国 | 5.14 | 4.57 | 4.3 | 4.3 | 5.17 | 5.39 | 4.92 | 4.59 | 6.67 | 4.84 |
| 台湾 | 4.27 | 4.28 | 3.69 | 3.65 | 4.13 | 4.71 | 4.06 | 4.02 | 3.73 | 3.638 |
| 東アジア合計 | 20.94 | 21.17 | 21.01 | 21.79 | 23.7 | 25.05 | 25.97 | 27.33 | 30.43 | 29.498 |
| 欧州工業国 | 16.11 | 15.52 | 14.73 | 15.43 | 15.36 | 13.54 | 14.04 | 14.31 | 14.16 | 13.81 |
| アメリカ | 22.58 | 22.84 | 22.43 | 24.05 | 21.78 | 19.1 | 18.25 | 17.42 | 15.65 | 13.89 |

(出所) United Nations Statistic Division 各年度より作成

台の増加率)に急増しており、韓国向け輸出も増加している。輸入面では、表 2-2-2 のように、中国からの輸入の増加が特徴的であるが、2000 年代に入ってアメリカからの輸入の減少も目立つ。そして、他のアジア地域国家からの日本への輸入は、相対的に変化が小さいことがわかる。また、日本の輸出入シェアの最近の変化を地域別に比較してみると、欧州や ASEAN 地域の輸出入シェアが比較的安定していることに對し、ここ 10 年間で輸出入シェアトップの対象国・地域が、アメリカから東アジア地域へ移っていることが明確に分かる。

表 2-2-3 と表 2-2-4 は、アジア地域の輸出・輸入において、大きな割合を占める東アジア 3 国（中国・日本・韓国）の地域別輸出・輸入シェアを比較したものである。1999 年と 2003 年の各国の輸出入シェアを比較してみると、アメリカに対しては、東アジア 3 国の輸出入シェアがすべて減少していることが分かる。そして、欧州工業国に対しては、3 国ともに輸出入シェアが減少傾向であるが、中国の輸出が増加している。また、ASEAN6 カ国（インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム）に対しては、中国が輸出・輸入の両方でシェアが増加しており、日本は輸出入シェアが増加しているが、韓国は輸出シェアが減少していることが分かる。

尚、東アジア地域の主要 3 国（中国・日本・韓国）の貿易相対国に対する依存度の変化を 1999 年

から 2003 年まで年度別に見ると、図 2-2-1 ～ 3 のようになっている。対日依存度（図 2-2-1）においては、アメリカが緩やかに下落する傾向であり、韓国は近年、急激に低くなっている。しかし中国は、90 年代の 1 %未満の水準から、2000 年 3.8 %、2003 年 4.2 %と急激に上昇してきている。又、世界最大の貿易国であり、最大の輸出市場であるアメリカに対して、日本の依存度は、ほぼ目立った変化を見せず（図 2-2-2）、韓国は 2000 年以降、依存度が多少下がる傾向であるが、中国の対アメリカ依存度は、90 年代に続き、年々その水準が高くなってきている。そして、中国に対する依存度（図 2-2-5）を見ると、その上昇率において差はあるものの、日本をはじめ、アメリカ、韓国ともに年々高くなってきており、特に韓国が急上昇を見せている。

以上のことから、東アジア地域において、輸出入の増加は、域内貿易の増加が大きな部分を占めていることが分かる。特に、東アジア地域において、日本と韓国の対中国輸出入シェアが急激に高まっていることや、中国と比べて、日本と韓国の ASEAN に対する輸出入シェアが伸びていないことは注目すべき点である。すなわち、アジア地域における貿易構造の変化はすでに大きく進んでおり、そして、アジア地域内での分業構造変化に伴い、従来とは異なる貿易パターンが定着しつつあることが分かる。

表 2-2-3 中国・日本・韓国の地域別輸出シェアの変化 (%)

| to | | アメリカ | 欧州工業国 | ASEAN6 |
|------|------|--------|--------|--------|
| from | 1999 | 21.6 | 16.0 | 6.0 |
| | 2003 | 21.1 ↓ | 16.9 ↑ | 6.8 ↑ |
| 中国 | 1999 | 31.1 | 18.7 | 12.9 |
| | 2003 | 25.0 ↓ | 16.0 ↓ | 12.9 — |
| 日本 | 2003 | 20.6 | 15.8 | 12.1 |
| | 2003 | 17.8 ↓ | 13.5 ↓ | 10.3 ↓ |
| 韓国 | 2003 | 17.8 ↓ | 13.5 ↓ | 10.3 ↓ |

〔出所〕 United Nations Statistic Division 各年度より作成

〔注〕1. シェアは各国の総輸出額に占める貿易相対国への輸出額の割合

2. 中国は香港を含まない

表 2-2-4 中国・日本・韓国の地域別輸入シェアの変化 (%)

| from | | アメリカ | 欧州工業国 | ASEAN6 |
|------|------|--------|--------|--------|
| to | 1999 | 11.8 | 16.3 | 8.9 |
| | 2003 | 8.2 ↓ | 13.7 ↓ | 11.3 ↑ |
| 中国 | 1999 | 21.8 | 15.4 | 14.5 |
| | 2003 | 15.7 ↓ | 14.2 ↓ | 14.8 ↑ |
| 日本 | 2003 | 20.8 | 12.0 | 10.0 |
| | 2003 | 13.9 ↓ | 12.0 — | 10.0 — |
| 韓国 | 2003 | 13.9 ↓ | 12.0 — | 10.0 — |

〔出所〕 United Nations Statistic Division 各年度より作成

〔注〕1. シェアは各国の総輸入額に占める貿易相対国からの輸入額の割合

2. 中国は香港を含まない

図 2-2-1 対日依存度

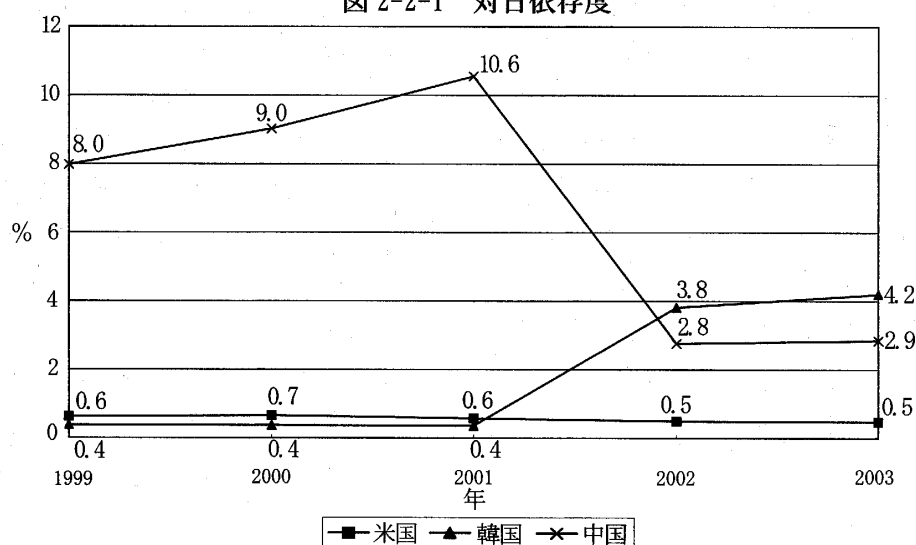


図 2-2-2 対米依存度

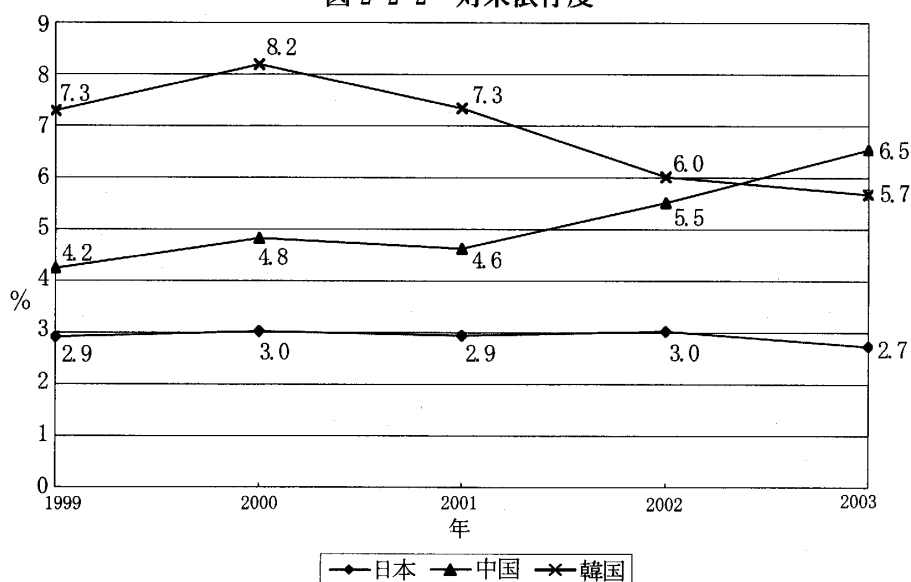
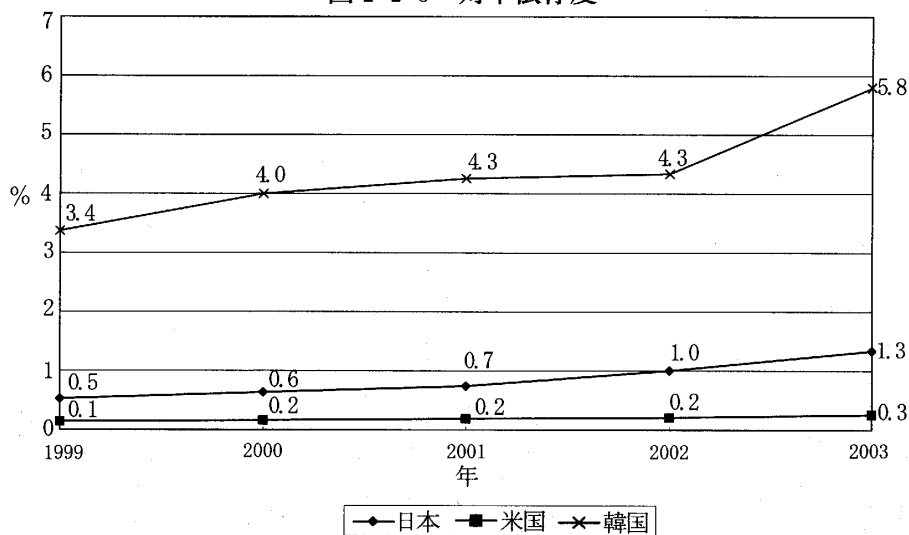


図 2-2-3 対中依存度



(出所) JETRO ホームページ資料より作成

[注] 各国に対する依存度は、各国・地域の名目 GDP に占める日本、米国、中国向け輸出の割合により算出。

3. アジア地域の経済統合の推進

前述したように、近年、アジア地域の国家間の貿易における相互依存度がますます高まっている。そしてまた、アジア地域においては、2 国間及び多国間の自由貿易協定(FTA)も活発に推進されている。ところで、現在の世界貿易は、その基本原則と言える GATT / WTO 体制の下で行われている。GATT / WTO の基本原則としては、無差別主義に基づいて最恵国待遇(MFN: Most-Favored-Nation Treatment)原則と内国民待遇原則、そして相互・互惠主義と自由主義に基づく数量制限の撤廃、ならびに貿易障壁の関税化と関税の相互引き下げを挙げることができる。アジア地域における地域経済統合のような地域間や2 国間の協定は、一定の条件の基で上記の基本原則の例外として1947年のGATTで承認されている。すなわち自由貿易地域(自由貿易協定)または関税同盟などの経済統合の結成にあたり、全ての財の域内貿易を一定期間内に原則的に自由化すること、および域外に対する貿易障壁を高めないと一定の条件が設けられているのである。以下では、GATT / WTO 体制の下での世界における地域経済統合の現状と、東アジア地域における自由貿易協定の推進について考察してみる。

3-1 WTO 体制と地域経済統合

WTO (World Trade Organization : 世界貿易機関) は、1947 年 GATT を継承し、1995 年発足した。WTO の理念を簡単に要約すると、「世界の経済的繁栄のため、開発途上国の経済開発と世界の環境保全に留意しつつ、その基本原則の維持を通じて、自由・無差別な多角的貿易体制を確立すること」とされている。現在、WTO 加盟国は148カ国(2004年2月)にのぼり、世界貿易において上述した WTO の理念の下でのグローバリゼーションが進行している。しかし、WTO は全会一致で物事を決める「コンセンサス方式」を採用していることから、加盟国の増加とともに意見集約が難しくなり、その現実性が問われるようになって

ている。

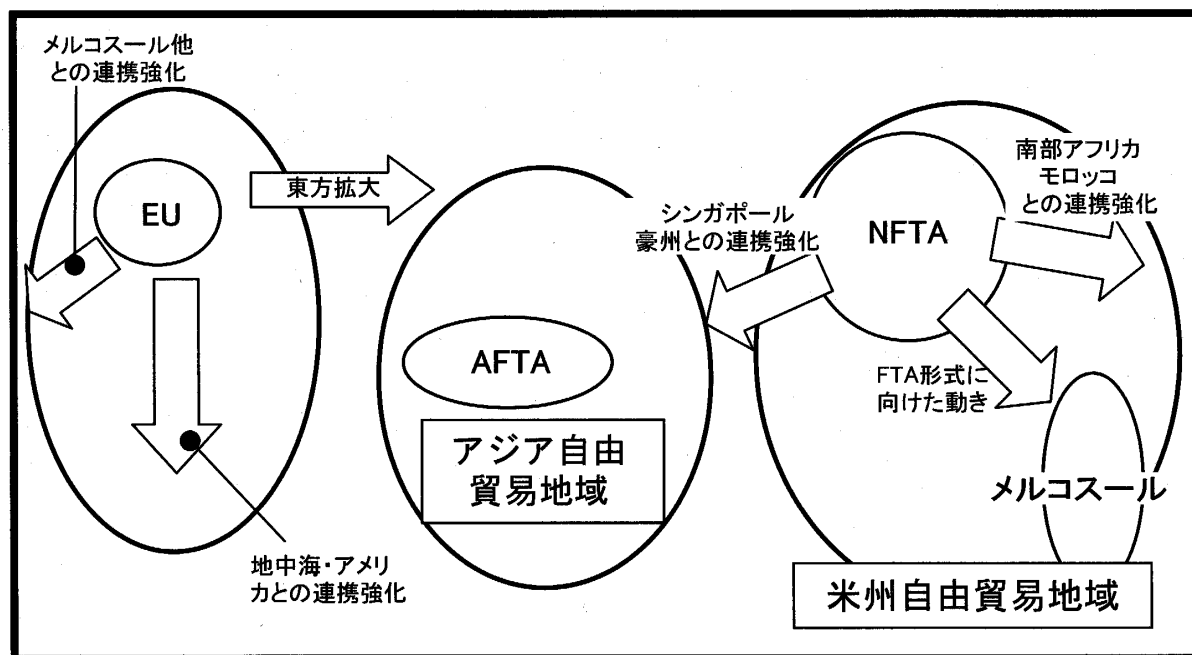
すなわち、GATT / WTO の理念に基づく多角的貿易体制の実現には、現実的に世界で進んでいる地域主義や域内貿易の活性化に基づく地域経済統合との調整などが必要とされる。なぜならば、地域経済統合(regional economic integration)は、隣接した複数の国が貿易・経済分野における国家間の障壁を撤廃し、自由化・一体化を進めることと一般的に定義されているが、リージョナリゼーションの進行により、差別主義・非多角主義(複数国間主義)に基づく域内の自由化と域外障壁の存続が問題化してきたからである。

一般的に、地域経済における2 国間・複数国間の地域協定(FTA)の場合、WTO 体制下で推進している多国間協定よりも貿易障壁が高くなり、貿易自由化の利益が低減するという理由で、地域における2 国間・複数国間の協定(FTA)に対する批判的な意見もある。また FTA は、先進国と比較的に経済力がある途上国と締結される場合が多く、経済的立地が弱い国がさらに差別されることも指摘されている。しかし、WTO 体制下で推進している多国間・多角的協定締結のためには、時間的な問題や多角的調整が必要なことから、現実的に貿易の自由化をより効果的に促進するには、地域別の2 国間・複数国間の貿易協定(FTA)を推進する方法がより実現可能な最善の代替策であると主張されている。

現在、WTO では、地域経済統合を地域貿易協定(RTA:Regional Trade Agreement)と呼び、①自由貿易地域または自由貿易協定(FTA:Free Trade Agreement)、②関税同盟、③その他の形態(授權条項による途上国間の特恵貿易協定など)として3つに類型化している(注)¹。そして、WTO に通報されている FTA は1990年には31件であったが、2004年には191件に急増している。

図3-1-1、及び表3-1-1は、現在、世界の主な地域における地域貿易協定とその域内貿易の割合状況を表している。2001年の世界輸出額と輸入額に占める主な地域貿易協定(EU・NAFTA・メルスコール・ASEAN)の総輸出額シェアは、世界輸出

図 3-1-1 世界の主な地域貿易協定



(出所) 外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/>) より作成

表 3-1-1 主な貿易協定における域内貿易／域外貿易の割合（モノ分野）

| | 輸出額2001年 | | | | | 輸入額2001年 | | | | |
|--------|--------------|-------|-----|-------|-----|----------|-------|-----|-------|-----|
| | 全体 (10億ト) | 域内(%) | | 域外(%) | | 全体 | 域内(%) | | 域外(%) | |
| | | シェア | 増加率 | シェア | 増加率 | | シェア | 増加率 | シェア | 増加率 |
| EU | 2291 | 61.85 | 3 | 38.15 | 5 | 2334 | 60.89 | 3 | 39.11 | 4 |
| NAFTA | 1149 | 55.46 | 9 | 44.54 | 4 | 1578 | 39.55 | 9 | 60.45 | 7 |
| メルコスール | 88 | 17.26 | 13 | 82.74 | 5 | 84 | 18.88 | 13 | 81.12 | 9 |
| ASEAN | 385 | 23.46 | 11 | 76.54 | 9 | 336 | 22.77 | 10 | 77.23 | 6 |

(出所) WTO 事務局編、WTO Annual Report 2002 International Trade Statistics より作成、佐野進策 (2004) p8

[注] 増加率：1990～2001年

額(5兆9,840億ドル)の65.4%，総輸入額シェアは、世界輸入額(6兆2,700億ドル)の69.1%となっている。表3-1-1のように、特にEUでは、輸出・輸入ともに域内貿易シェアが60%を超えており、NAFTAでは、域内輸入シェアが40%、域内輸出シェアは55%に至っていることに注目すべきである。以上のようなことから、今後世界経済及び地域経済において、地域貿易協定と域内貿易の重要性がますます高まっていくことが予想できる。

3-2 東アジアの地域経済統合の推進

上述したように、最近、世界的に地域貿易協定

が活発に締結されるにつれ、東アジア地域においても地域貿易協定に関する関心が高まっている。世界的規模の地域貿易協定としては北米自由貿易協定(NAFTA: North America Free Trade Agreement)と欧州連合(EU: European Union)を挙げることができ、この地域で世界貿易の約60%を占めている。しかし、東アジア地域は、世界第2位規模の日本や、11位の貿易国である韓国、ASEANが位置しているにもかかわらず、ASEAN自由貿易地域(AFTA: ASEAN Free Trade Area)を除けば実質的な地域経済協力体が成立していない。

このような背景から、最近東アジア諸国は2国

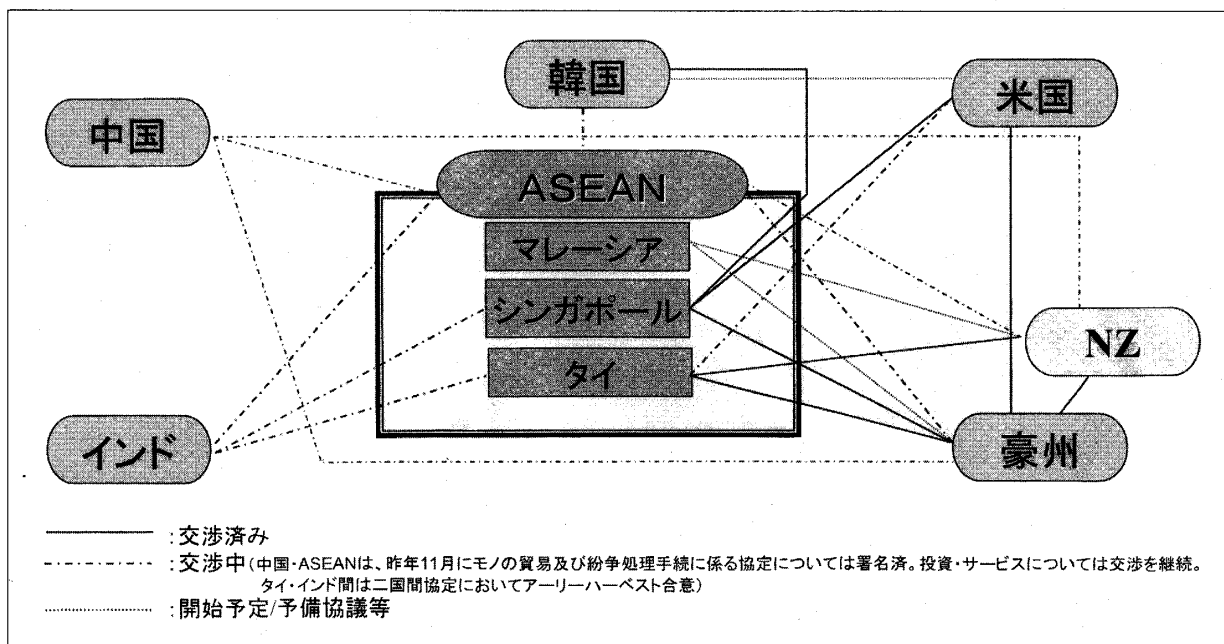
間・地域間自由貿易協定の推進を急いでいる。そして世界経済における地域貿易協定の急速な増加とともに、日本は 2002 年シンガポールと自由貿易協定を締結し、2004 年末にはフィリピンと、2005 年 9 月にはタイとの FTA 締結の基本合意に達した。そして 2005 年現在、メキシコとの間での FTA が発効され、マレーシア、インドネシアとも 2 国間 FTA 推進協議を進めている（ASEAN 全体とは 2005 年 4 月交渉開始、2005 年 6 月には、インドネシアとの間でも交渉開始に合意）。また、東アジア地域において現在推進されている国家間 FTA は、アメリカ、オセアニアを含めて図 3-2-1 のように表される。

韓国は 2004 年、チリとの FTA 締結や、2005 年シンガポールとの FTA 締結以後、日本、欧州自由貿易連合 (ETA) などの様々な国との FTA 交渉

を進めており、2005 年度中に ASEAN との 4 番目の FTA 基本協定を締結する予定である。特に ASEAN との FTA 基本協定締結は、2 国間の FTA ではない 10 カ国との一括提携になることが注目されている。尚、日本とは「2005 年中の実質的な交渉終了が目標」として、推進されている。そして、中国も 2001 年 ASEAN との FTA を提案し、交渉を開始・進行させているなど、東アジア地域の国家のみならず、アジア周辺のアメリカ、オセアニアを含んで、ASEAN を中心に地域経済統合過程における国家間 FTA 締結の競争が激しく展開している。

尚、アジア地域の FTA 交渉や推進において主な障害は、まず原産地規定をはじめとする農業分野（一次産品）における関税率の問題である。表 3-2-1 でのように、日本、EU などに比べて、アジ

図 3-2-1 東アジア地域における FTA 推進状況



（出所）外務省ホームページ資料「東アジア諸国との経済連携協定交渉の現状と課題」より

表 3-2-1 アジア地域国家の関税率

(単純平均)

| | 日本 | EU | 中国 | 韓国 | マレーシア | フィリピン | タイ | インドネシア |
|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 全産品 | 2.9% | 4.1% | 10.0% | 16.1% | 14.5% | 25.6% | 25.8% | 37.5% |
| 非農産品 | 2.3% | 3.9% | 9.1% | 10.2% | 14.9% | 23.4% | 24.2% | 36.0% |

（出所）財務省『貿易統計』（通関ベース）（2000 年）より作成

ア地域国家の関税率は高関税率が維持されている現状である。そして次の問題としては、労働の国家間移動に関する各国の意見の違いが FTA 推進に大きな障害となっている。今後アジア地域での FTA 推進は、これらのような諸問題に対する国家間の異なる意見の調整が必要とされる。

表 4-1-1 日本・中国・韓国の輸出入額の推移

| | | 年度 | 輸 入 国 | | |
|-------------|----|------|--------|--------|--------|
| | | | 日本 | 中国 | 韓国 |
| 輸 出 国 | 日本 | 1995 | | 21,970 | 31,227 |
| | | 2003 | | 57,395 | 34,786 |
| | 中国 | 1995 | 28,461 | | 6,695 |
| | | 2003 | 59,424 | | 20,115 |
| | 韓国 | 1995 | 17,045 | 9,142 | |
| | | 2003 | 17,269 | 35,100 | |

(出所) United Nations Statistics Division(各年)のシェアから計算

[注] 中国は香港を含まない

表 4-1-2 中国・日本・韓国の輸出シェアの変化 (%)

| to | | from | | 中国 | 日本 | 韓国 |
|----|------|------|--|--------|--------|-------|
| 中国 | 1999 | | | | 16.6 | 4.0 |
| | 2003 | | | | 13.6 ↓ | 4.6 ↑ |
| 日本 | 1999 | | | 5.6 | | 5.5 |
| | 2003 | | | 12.2 ↑ | | 7.4 ↑ |
| 韓国 | 2003 | | | 9.5 | 11.0 | |
| | 2003 | | | 18.1 ↑ | 8.9 ↓ | |

(出所) United Nations Statistic Division 各年度より作成

[注] 1. シェアは各国の総輸出額に占める貿易相手国への輸出額の割合

2. 中国は香港を含まない

表 4-1-3 中国・日本・韓国の輸入シェアの変化 (%)

| to | | from | | 中国 | 日本 | 韓国 |
|----|------|------|--|--------|--------|--------|
| 中国 | 1999 | | | | 4.2 | 10.4 |
| | 2003 | | | | 2.7 ↓ | 10.5 - |
| 日本 | 1999 | | | 13.8 | | 5.2 |
| | 2003 | | | 19.7 ↑ | | 4.7 ↓ |
| 韓国 | 2003 | | | 7.4 | 20.2 | |
| | 2003 | | | 12.3 ↑ | 20.3 - | |

(出所) United Nations Statistic Division 各年度より作成

[注] 1. シェアは各国の総輸入額に占める貿易相手国からの輸入額の割合

2. 中国は香港を含まない

4. 産業構造の変化と経済協力

4-1 中国・日本・韓国間の産業内貿易

ここでは、東アジア 3 国（中国・日本・韓国）を中心に、3 国間の貿易の推移とともに産業内貿易指数を比較することによって、3 国間の貿易の特徴を考察する。表 4-1-1 は、東アジア 3 国の 1995 年と 2003 年の相手国との輸出額・輸入額を比較したものである。まず、同期間中の 3 国間の輸出入額は、大きく増加している。特に中国から日本や韓国への輸出が大きく伸びており、日本と韓国から中国への輸出も大きく伸びている。しかし、日本から韓国への輸出と韓国から日本への輸出は、相対的に伸び率が低いことに注目すべきである。

更に東アジア主要 3 国の相手国別輸出入シェアの変化を比較してみる。表 4-1-2、表 4-1-3 は、1999 年と 2003 年度における中国・日本・韓国の輸出入総額に対する相手国への輸出入額のシェアを比較したものである。表から、各国の相手国別輸出入シェアの変化を見ると、中国の日本への輸出シェアと輸入シェアは、ともに低下しており、韓国に対しては輸出シェアが増加、輸入シェアは大きな変化が無いことが分かる。また、韓国から日本への輸出シェアは低下しており、輸入シェアもほぼ変化が無いことが分かる。中国に対しては、輸出・輸入シェアともに大きく増加している。日本は、中国に対しては輸出・輸入シェアともに増加しているが、韓国に対しては輸出シェアは増加する一方、輸入シェアは減少している。

ここで、以上のような東アジア 3 国における輸出入額や輸出入シェアの変化を、KANG (2005) での、3 国間の製造業における産業内貿易指数と比較してみる (注)ⁱⁱ。

財（商品）の貿易において、類似しているが、差別化され、市場において独占的競争力を持つ財の貿易、すなわち同じ産業に属する商品の貿易を産業内貿易 (IIT: intra-industry trade) と定義する (注)ⁱⁱⁱ。更に、一般的に産業内貿易は、垂直的産業内貿易 (VIIT: vertical intra-industry trade) と

水平的産業内貿易（H I I T : horizontal intra-industry trade）に分類される。垂直的産業内貿易は生産段階による分業で、企業内貿易（intra-firm trade）や海外部品調達（out-sourcing）がその一例である。水平的産業内貿易は、典型的な産業内貿易で、商品の品質やデザイン、ブランド名などによって、差別的競争力を持つ商品の貿易と言える。

一国の産業内貿易水準を測定するためには、GL 指数、Aquino 指数、Brulhart 指数などが幅広く使われている。GL 指数（Grubel-Lloyd: グルーベル＝ロイド）（産業内貿易指数）は、産業間、国家間に特化が進むほど産業内貿易が低調になり、特化が進まないほど、産業内貿易が活発化する点に着目し、1 から貿易特化指数を引いた値として定義する。

$$GL_i = 1 - \frac{|X_i - M_i|}{X_i + M_i}$$

X_i : 2 国間の i 産業（商品）の輸出額

M_i : 2 国間の i 産業（商品）の輸入額

GL 指数は、0～1 の値を持ち、1 に近くなるほど、産業内貿易が活発で 2 国間の産業が類似しており、補完関係であると考えられる。ただし、GL 指数は貿易収支の不均衡の程度に応じて、その値が小さくなるバイアスを含むものである。
(注)^{iv}

まず、表 4-1-4 からは、3 国間の産業内貿易指数において、日韓間で最も高い指数が得られ、日本と中国間で最も低い指数が得られていることが分かる。そして、3 国間貿易においては、垂直的産業内貿易が産業内貿易の大半を占めており、国家間の製品価格や、技術水準、品質において大きな差が存在すると考えられる。

ここで東アジア 3 国間の産業内貿易指数と東アジア 3 国間の輸出入額を比較してみると、日本と韓国との間で産業内貿易指数が最も高い水準を表しているが、2 国間の輸出入額の規模とは異なることが分かる。すなわち、日本と韓国は、生産要素賦存度の差による産業構造の比較優位の側面から

ら見ると、類似した産業構造を持っていたため、今まで競争的な関係の貿易国であったが、2000 年代に入り、差別化されて商品の生産と産業内貿易の拡大による新しい国際分業へ徐々に移っていることが分かる。（表 4-1-5）

表 4-1-4 中国・日本・韓国間の製造業における産業内貿易

(2003 年・%)

| | 中国・韓国 | 日本・韓国 | 中国・日本 |
|---------|--------|--------|--------|
| 産業間貿易 | 70.1 | 63.0 | 75.0 |
| 産業内貿易 | 29.9 | 37.0 | 25.0 |
| (垂直的貿易) | (25.0) | (34.6) | (20.9) |
| (水平的貿易) | (4.7) | (2.3) | (1.4) |
| (誤差) | (0.1) | (0.1) | (2.8) |

(出所) WTO / UNCTAD PCTAS Data, KANG(2005)p39

表 4-1-5 日本・韓国間の製造業における産業内貿易

(単位・%)

| 年 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 産業間貿易 | 65.3 | 65.0 | 61.6 | 60.8 | 63.0 |
| 産業内貿易 | 34.7 | 35.0 | 38.4 | 39.2 | 37.0 |
| (垂直的貿易) | (32.1) | (32.2) | (34.5) | (35.7) | (34.6) |
| (水平的貿易) | (2.4) | (2.7) | (3.8) | (3.4) | (2.3) |
| (誤差) | (0.1) | (0.1) | (0.2) | (0.1) | (0.1) |

(出所) WTO / UNCTAD PCTAS Data, KANG(2005)p39

そして中国、日本、韓国の 3 国間貿易において、共通的に垂直的産業内貿易が産業内貿易の大半を占めており、水平的産業内貿易の割合は、商品の生産技術の格差が縮まっている中国と韓国間、そして日本と韓国間で相対的に高い結果をみせている。これは、産業構造において、日本、韓国、中国の順で製品価格や生産技術の水準、品質の差が存在し、それらの格差が小さいほど、水平的産業内貿易の割合が高いことを意味する。すなわち、東アジア 3 国の中で韓国の産業構造は、中国と日本の産業構造の中間的な立場でありながら、中国よりは日本に類似しており、これは要素賦存度の格差の場合による産業構造の水準とも一致している。

4-2 貿易構造の変化と FTA 推進

今まで東アジア地域の3国を中心に各国の輸出入パターンの変化や貿易依存度、産業内貿易指数について考察した。その結果、3国間においても急速な貿易パターンの変化が起きていることが分かった。すなわち、日本と韓国、韓国と中国との産業構造における格差は縮まっている。

一方、産業構造の比較優位理論によると、類似した産業と競争的な貿易構造を持つ国家間の貿易は、自由貿易協定により、貿易がより自由化されても比較優位に基づく貿易創出効果が期待できず、その経済効果は大きくないと予想される。すなわち、各国の貿易パターンがその国の生産要素の賦存比率と商品の生産要素集約によって決定される理由から要素賦存が異なる国家間の貿易が活発であることになっている。

しかし、自由貿易協定の進展は、完成品としての商品の貿易のみを自由化せず、最終的には異なる経済体制の経済統合を意味する。したがって長期的には、生産要素や資本、技術の貿易や移転も自由化することになる。そして、自由貿易協定により統合された経済では、より効率的資源配分が行われ、両国経済ともに貿易による利益以上の経済成長が期待できるようになる。日韓間の FTA 推進においても、その効果は貿易量の増加だけを意味するのではなく、両国の産業の高度化や資源の効率的利用、技術開発、高付加価値商品開発などが期待される。

ここでは、東アジア3国の中で、もっとも類似した産業構造を持っている日韓間の FTA 推進状況をみる。韓国政府は2005年9月、日韓両政府が推進している日韓自由貿易協定（FTA）について「模範的協定を結びたい」と言及し、日韓 FTA において貿易品目の90%という高い自由化比率での合意を希望することを表明した。また日本側では、2003年10月、2004年7月の両国首脳会談において「2005年中の実質的な交渉終了が目標」を確認し、日韓 FTA を推進している。韓国と日本は東アジア地域の他の国と比べて相対的に類似した産業構造を持っており、経済成長の段階におい

てもアジア地域において両国のみ OECD の加盟国である。そして、産業内貿易が他国に比べ相対的に活発であり、比較優位及び製品差別化による分業も進んでいることは、日韓間の FTA 締結において容易な条件であると言える。

しかし、類似した産業構造により交易競争的關係にあることも事実である。すなわち両国ともに、アジア地域における部品の輸出国でありながら、日韓間の貿易においては、日本が相対的に高い技術や資本力を必要とする部品を輸出し、韓国が組み立てるような垂直的な分業パターンである。したがって、日韓間の FTA 締結の場合、このような相対的に比較優位が低い産業において弊害が生じることも予想できる。そして、日韓 FTA 推進において、もっとも大きな問題としては、市場アクセス交渉の進め方にある。また、具体的な関心項目としては、関税撤廃をめぐる両国の思惑の相違が指摘できる。

日韓 FTA の成功のためには、FTA 締結による利益を最大化しながら、不利益を抑えるためには日韓間の直接投資を積極的に増やし、垂直的分業パターンから水平的産業内貿易への活性化を進める必要があると思われる。

4-3 産業内貿易の拡大と直接投資

2 国間経済交流において貿易の他に大きな影響を及ぼす要素としては、直接投資と技術移転が挙げられる。アジア地域における日本からの直接投資の残高について見ると、図 4-3-1 のように、日本から中国や ASEAN 諸国への直接投資が急増しており、韓国への直接投資の増加が他の地域に比べ、緩やかであることが分かる。

直接投資の特徴は、まず相互交流的（cross hauling）であることである。特に同一産業内での相互交流が著しく、すなわち、同一産業に属する各企業が、互いに相手国で生産活動を行うことである。そして、もう一つの特徴は、差別化された商品が生産される産業において顕著であることである。すなわち、直接投資は技術革新による差別化された商品の生産を可能にし、海外における独

占的競争力が確保できるのである。このような特徴から、直接投資は、両国で差別化された商品の種類を拡大させ、産業内貿易を拡大すると考えられている。尚、産業内貿易の拡大も同一産業内の需要を高め、更なる技術移転や直接投資を活性化するという相乗効果が期待される。

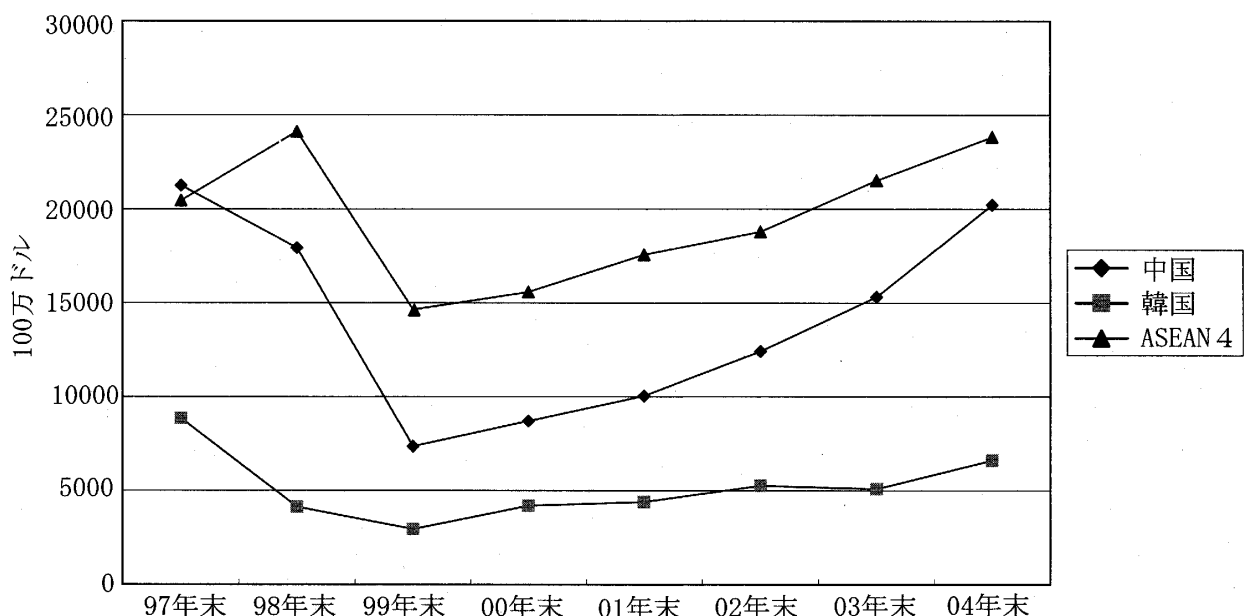
日本から中国や ASEAN 諸国への直接投資は、主に日本との交易構造が相互補完的とも言えることから、増大していると思われる。すなわち、中国や ASEAN 諸国の生産工程と日本の生産工程における垂直的な分業関係が活発になり、日本が中国や ASEAN 諸国の安価な労働力を活用し、価格競争力を高めるために海外への進出が活発になってきたと考えられる。

そして、このような傾向は表 4-3-1 と図 4-3-2 から確認できる。すなわち、一般的に海外直接投資（企業進出）が国家間産業構造の格差や技術の格差が大きく、投資期待利益率が高い分野で行われることを考慮すると、このようなアジア地域の各国における日本企業の海外進出・投資のパターンが理解できる。また、これらの図・表において、日韓間の直接投資についてみると、韓国の場合、

日本からの進出企業数や日本多国籍企業による現地雇用従業者の総数及び 1 企業当たりの従業者数項目において、他の国に比べてもっとも低い状況であることが特徴的である。そして企業の進出分野においても、韓国の場合、製造業の割合が 56.8% で、中国の 69.3% や ASEAN 4 カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）の平均 60.8% よりも低い反面、商業部門においての進出が 29% として、中国の 15.7% や ASEAN 4 カ国の平均 17.9% より高いことが注目される。又、製造業部門においても韓国の場合、一般機械の割合が他の国より高く、電気機械においては、低い割合を示しており、製造業部門の進出企業 1 社あたりの現地従業者数においても、韓国は他国の半分以下の規模である。

これらのことから、日本から韓国への直接投資（企業進出）は現地の安価な労働力を求めた製品組み立てのような生産工程ではなく、比較的高い技術水準を要求する一般機械分野への進出が多いと推測される。そして、このようなアジアの他の国や地域と異なる日韓間の直接投資の特徴を前述した直接投資の一般的効果や特徴に関連してみる

図 4-3-1 日本の国・地域別対外直接投資残高



(出所) 財務省ホームページ「対外及び対内直接投資状況」より作成

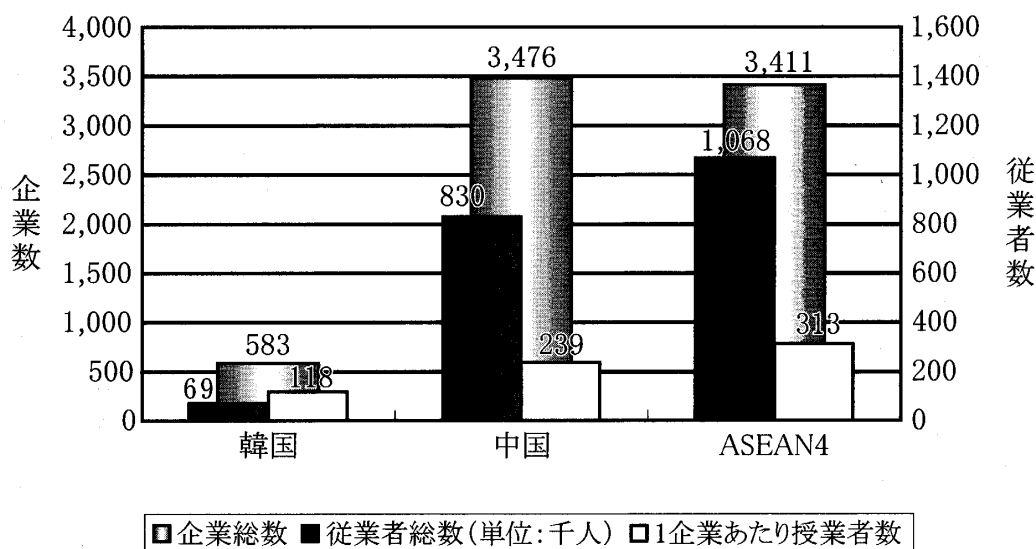
表 4-4-1 日系多国籍企業（現地法人）の進出状況

(2003 年)

| | 韓国 | | 中国 | | インドネシア | | マレーシア | | フィリピン | | タイ | | ASEAN4 | |
|-------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| 現地法人企業数 | | | | | | | | | | | | | | |
| 総数 | 583 | % | 3,476 | % | 696 | % | 837 | % | 446 | % | 1,432 | % | 3,411 | % |
| 製造業 | 331 | 56.8% | 2,410 | 69.3% | 488 | 70.1% | 488 | 58.3% | 244 | 54.7% | 855 | 59.7% | 2,075 | 60.8% |
| 食料品 | 4 | 0.7% | 155 | 4.5% | 16 | 2.3% | 12 | 1.4% | 7 | 1.6% | 50 | 3.5% | 85 | 2.5% |
| 繊維 | 13 | 2.2% | 317 | 9.1% | 46 | 6.6% | 10 | 1.2% | 5 | 1.1% | 37 | 2.6% | 98 | 2.9% |
| 化学 | 77 | 13.2% | 365 | 10.5% | 98 | 14.1% | 80 | 9.6% | 31 | 7.0% | 143 | 10.0% | 352 | 10.3% |
| 鉄鋼 | 2 | 0.3% | 46 | 1.3% | 14 | 2.0% | 7 | 0.8% | 6 | 1.3% | 27 | 1.9% | 54 | 1.6% |
| 非鉄金属 | 4 | 0.7% | 53 | 1.5% | 10 | 1.4% | 26 | 3.1% | 5 | 1.1% | 27 | 1.9% | 68 | 2.0% |
| 一般機械 | 67 | 11.5% | 289 | 8.3% | 33 | 4.7% | 30 | 3.6% | 14 | 3.1% | 107 | 7.5% | 184 | 5.4% |
| 電気機械 | 65 | 11.1% | 551 | 15.9% | 103 | 14.8% | 163 | 19.5% | 78 | 17.5% | 141 | 9.8% | 485 | 14.2% |
| 輸送機械 | 37 | 6.3% | 196 | 5.6% | 81 | 11.6% | 40 | 4.8% | 45 | 10.1% | 157 | 11.0% | 323 | 9.5% |
| 自動車・部品 | 37 | 6.3% | 180 | 5.2% | 77 | 11.1% | 35 | 4.2% | 42 | 9.4% | 155 | 10.8% | 309 | 9.1% |
| 精密機械 | 18 | 3.1% | 76 | 2.2% | 3 | 0.4% | 6 | 0.7% | 5 | 1.1% | 14 | 1.0% | 28 | 0.8% |
| 商業 | 169 | 29.0% | 544 | 15.7% | 58 | 8.3% | 183 | 21.9% | 61 | 13.7% | 309 | 21.6% | 611 | 17.9% |
| 金融等 | 4 | 0.7% | 35 | 1.0% | 39 | 5.6% | 21 | 2.5% | 25 | 5.6% | 45 | 3.1% | 130 | 3.8% |
| その他 | 79 | 13.6% | 487 | 14.0% | 111 | 15.9% | 145 | 17.3% | 116 | 26.0% | 223 | 15.6% | 595 | 17.4% |
| 現地法人企業の従業者数総計(千人) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1社 平均人 | | 1社 平均人 | | 1社 平均人 | | 1社 平均人 | | 1社 平均人 | | 1社 平均人 | | 1社 平均人 | |
| 総数 | 68.86 | 118.11 | 830.31 | 238.87 | 279.85 | 402.08 | 214.24 | 255.96 | 160.89 | 360.74 | 412.83 | 288.29 | 1,068 | 313.05 |
| 製造業 | 50.66 | 153.05 | 769.56 | 319.32 | 255.37 | 523.30 | 179.80 | 368.44 | 125.65 | 514.96 | 365.89 | 427.94 | 927 | 446.61 |

(出所) 東洋経済新聞社による推計 (2004 年) から作成

図 4-3-2 日系現地法人の進出数・従業員数



(出所) 東洋経済新聞社による推計 (2004 年) から作成

と、日本から韓国への直接投資の性格の変化として考えられる。すなわち、垂直的産業内貿易から水平的産業内貿易への転換・拡大が始まっており、先進国間における直接投資と産業内貿易の同時拡大の初期段階として思われる。

日韓間の対外直接投資の実績を見ると、日本から韓国に対しては 2002 年 6.3 億ドルから 2004 年

8.5 億ドルまで増加している（報告・届出ペース）。そして韓国から日本へは、2002 年 0.25 億ドルから 2004 年 2.29 億ドルまで急増している（財務省 2004 年）。このことから、日韓間での直接投資の類型が先進国型へと移行しつつあると考えられる。

日韓間の FTA 締結と日本と他のアジア諸国と

の FTA 締結においてもっとも異なる関心事項の一つとして、人の移動、すなわち、国家間「労働力の移動 (Human Mobility)」の問題が挙げられる。現在、日本との FTA を推進している ASEAN 諸国では、人の移動 (専門的・技術的労働者の受け入れ・就労を含む) を関心事項として挙げている。そして、これに対する日本の国内労働市場の開放に否定的な立場は、現実的に日本と ASEAN 諸国との FTA 締結におけるもっとも大きな障害になっている。勿論、日韓 FTA 推進においても、韓国側が関心事項として「人の移動における恒久的査証免除の条文化」が挙げられているのに対して、日本側では「FTA とは無関係である」と認識している状況である。このように、ASEAN 諸国のみならず韓国との FTA 交渉においても、日本の FTA 推進において、労働力移動の問題は重要事項になっている。最近、日本政府も交渉の初期段階の否定的立場から、部分的な労働市場の開放を可能にする方向への検討を始めているが、外国人労働力の受け入れに対する日本国内の意見調整は容易でなく、今後も ASEAN 諸国との交渉において主な争点になると思われる。

この点について、日韓間 FTA 締結の大きな役割が期待できる。すなわち、ASEAN 諸国に比べ、より高度な技術協力などが期待できる日韓 FTA においては、人的交流における意見の対立はもっとも小さいと予測されることから、早期の妥結が期待できる。そして、アジア地域における人的交流の拡大が FTA 締結両国へもたらす総合的経済効果が確認でき、アジア地域におけるより積極的な FTA 推進と拡大につながるとされる。

5. おわりに

日本と韓国では、日韓 FTA の政府間交渉を 2005 年内に実質的に終了させることを目標とし、積極的な交渉が行われている。日本国内では、東アジアで進む共同体構築に向けた動きを踏まえて、東アジア各国との質の高い自由貿易協定の早期締結が民間部門・経済界から求められている。

そして、韓国での調査によると、韓国国内の中小企業 86% が日韓 FTA 締結に賛成する結果 (注)^v が出るなど、日韓両国において FTA 締結に対する要望や期待が高まっている。勿論、異なる産業構造の統合により、輸出においては競争が激化するが、生産面、特に高度な技術を必要とする分野における交流や生産性の向上により、産業構造の補完性の増大が期待される。最近、アメリカの経済界からも、東アジア共同体創設構想とともに、アジア太平洋地域の自由貿易協定の枠組み作りを提唱されるなど、日韓 FTA 早期締結が求められている。

今後の相互依存的经济において、アジア地域の国家は各々、貿易対象国との産業構造の補完性の増大を伴いながら、必然的に緊密になっていくと思われるが、とりわけ日韓 FTA 締結は、アジアの他の国や地域に比べ、早期に進めることが重要であると考えられる。なぜならば、日韓の経済協力においても、他のアジア諸国と同様、高関税率の引き下げ問題、農業分野開放での問題、労働移動をめぐる問題などが現存しているが、産業構造の高度化と深い経済的相互依存関係を土台に、より早期に合意に達することが容易であるからである。

東アジア地域の中でも、経済力や国内市場において一定の規模を持ち、技術面においてもリーダー的立場である日韓両国こそが、その経済的効率の最大化のためにも顕在する様々な障害をいち早く克服し、より積極的に FTA 締結とヒト・モノ・カネが自由に移動できる環境作りに取り組むべきだと思われる。また、それによって、東アジア地域における今後の FTA のモデルを提供し、東アジア地域の経済統合の中核を担うべきである。

注・引用

- i 詳しくは、佐野進策 (2004) を参考されたい。
- ii Kang (2005) では SITC4 単位で分類された貿易統計を使用し、1999 年～2003 年の間 1,000 に上る製造業品目に対する産業内貿易指数を算出、これを単

位価格にしたがって垂直的もしくは水平的産業内貿易に分類している。

iii 山本（1995）では、独占的モデルにより産業内貿易がもたらす利益は、多種類の商品が使用可能になる多様化の利益と、価値が低下する規模の経済の利益と説明している。また、輸出入が異なる産業に属する商品の貿易を、産業間貿易（inter-industry trade）と詳細に分類している。

iv 貿易＝産業間貿易＋産業内貿易（垂直的貿易＋水平的貿易）

v 韓国中小企業庁の調査（2003）による

参 考 文 献

- 1) 小田正雄・後藤純一（2001）「地域経済統合」（大山道広編『国際経済理論の地平』東洋経済新報社，第6章）。
- 2) 経済産業省地域協力課「FTA・経済連携の推進について」（2003年9月）。(<http://www.meti.go.jp/policy/trade-policy/epa/index.html>)
- 3) 財) 国際東アジア研究センター 「東アジアへの視点」第16巻1号，2005年
- 4) 佐野進策 「WTO体制下の地域経済統合と日本の対外経済政策」 福山大学経済学論集第28巻第2号，2004年
- 5) ジェトロ編『ジェトロ貿易白書』日本貿易振興機構（ジェトロ）（各年版）。(<http://www.jetro.go.jp/jpn/stats>) 貿易・投資・国際収支統計各年度
- 6) 外務省 (<http://www.mofa.go.jp>) 報告書，「東アジア諸国との経済連携協定交渉の現状と課題」（2005）
- 7) 財務省 (<http://www.mof.go.jp/#toukei>) 統計（各年度）
- 8) 山本繁綽 「要説国際経済学」同文館，1995年
- 9) Grubel, H. G. & Lloyd, P.J., Intra-Industry Trade, MacMillan, 1975
- 10) Jung-Sil, Kang. 2005. "Production Collaboration of Manufacturing Industries in East Asia: Policy Implications on Korea's FTA Strategy." Korea Institute for international economic policy.
- 11) Krugman, P.R. 1981. "Intra-industry Specialization and the Gains from Trade." Journal of Political Economy, Vol.89, No.51. (<http://www.wto.org/english/tratop-e/region-e/region-e.htm>)